



モディが変える
インド経済



モディ首相

インドの昔と今では 何が変わったのか？

2015年5月26日でナレンドラ・モディ政権が誕生してから1年がたちました。インドの経済成長率は、4.5〜4.7%だった過去数年間に対して、今年度中に5.5%を記録する見込みで、16年には7〜8%、17〜18年には10%に達すると見込まれています。

IMF(国際通貨基金)および世界銀行の報告書では、インドのGDP成長率は間もなく中国を上回り、今年から来年にかけての経済成長の速度は想定を上回ると見込まれています。15年には中国を追い越して主要国の中では最も成長率の高い国となり、16年にはその差はさらに開くと強調されています。

14年5月以降、新政府は成長

あるマンモハン・シン氏でした。91年の改革後もいくつかのひどい問題があり、後に14年にインド人民党(BJP)政権の成立へとつながります。現政府の1年目の主な成果の概略は以下の通りです。

BJP政権が取り組む 施策の現状と今後は

デジタル・インディア計画:腐敗の問題に取り組み透明性をもたらすための「e革命(e-revolution)」により、100カ所のスマートシティを開発する計画です。



新連載

モディが変える インド経済

第1回

モディ首相が進める 「改革」1年目の成果

ナレンドラ・モディ氏率いるインド人民党(BJP)が政権を握って、この5月で1年がたった。これまでに強力な施策をいくつか打ち出してはいるが、まだ多くの課題も山積したままだ。モディ氏はインド経済をどう改革しようとしているのか。インドビジネスアドバイザーが、独自の視点で読み解く。

サイクルと投資家、心理を復活させるための強力な施策をいくつか行いました。政府は鉄道部門と防衛部門における外国直接投資(FDI)のための政策・改革を導入しました。続いて、労働改革、ディーゼル燃料価格の自由

化、建設業における外国直接投資規則の緩和などを行いました。インドでは過去30年間で初めて連立政権を組む圧力を受けた。政権が誕生しました。5年間の政権が保証されており、国内総生産(GDP)の50%以上を占

める大きな州の支配を握っており、主要な政策改革もしやすい状況にあります。世界中の多くの経済学者は、1947年に独立後のインド経済の実績を、世界でも最も急速に成長するとして気にかけていました。当時のジャワハルラール・ネルー首相は開発計画の先駆けであったからです。ところが、65〜66年から74〜75年までの10年間の産業成長率は年率3%に、全体の成長率は約2%にまで低下し、何度も国際収支の危機に直面しました。

91年にインドは深刻な国際収支危機の真ただ中にあり、抱える負債のために正貨準備金を担保に出す必要がありました。この年がインドの富の大きな変化へとつながる「改革時代」の幕開けでした。91年の改革の設計者は、当時の財務相で前首相で

クリーン・インディア・キャン

ペーン:19年までにガンジス川をきれいにする巨大プロジェクト。15年末までに汚染物質をチェックするためのセンサーが設置される予定です。

Jan Dhan Yojana

(金融包摂):首相によるJan Dhan Yojana(人々の富計画、金融包摂)が8月15日の独立記念日の演説において宣言されました。プロジェクト開始の初日には全国でおよそ800万の銀行口座が開設され、そのうち458万件は農村部におけるものでした。

最小の政府で最大の統治を:

僚主義に対抗し、すべての役に立たない部署を廃止し、主要な政策決定を行い、食い違いを解消するための組織化が行われました。これにより、各官庁は直接政策を決定する権限を与えられ

ます。

メイク・イン・インディア・キ

ャンペーン:強固な製造業基盤を築く一方で、インドの都市化と職創出の実行を刺激するために「メイク・イン・インディア」キャンペーンを開始しました。投資を促進し、インドを国際的な製造業の拠点へと変革させる計画です。重点的に取り組む部門は、自動車産業、化学、IT、薬剤、繊維業、港湾、航空業、革製品、観光業、ホスピタリティ、鉄道、自動車部品、製造業、再生可能エネルギー、鉱業、バイオテクノロジー、電子機器などが挙げられます。

新しい外交:最近のインドの

世界に対する視点は、可能な限り複数の国との同盟を受け入れるというものです。とりわけ、米国、日本、オーストラリア、ASEAN諸国などです。モディ氏

が首相として最初に訪れた南アジア以外の国は日本でした。日本では既に安倍晋三首相との個人的な関係がありました。安倍首相はインド開発への投資を大きく拡大させることを約束しました。モディ氏の具体的な取り組みの詳細については、次号以降で解説していきます。



帝羽ニルマラ純子

(ていは・にるまら・じゅんこ)インド共和国・パンガロール生まれ。法政大学院修了(イノベーションマネジメント専攻)。日印コンサルタント会社起業を経て、現在インドビジネスアドバイザー。来日以来16年間で、日本企業の海外展開、外国企業の日本市場参入支援を中心に活躍。「日本人が理解できない混沌(カオス)の国インド 政権交代で9億人の巨大中間層が生まれる」(日刊工業新聞社)など著書多数。